

令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年5月29日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日 配当支払開始予定日 令和8年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：未定

(百万円未満切り捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	103,419	2.0	4,181	38.3	3,340	17.7	1,197	△38.6
7年3月期	101,428	1.5	3,023	△17.4	2,837	△9.9	1,949	82.0

(注) 包括利益 8年3月期 3,006百万円 (－%) 7年3月期 △1,193百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	35.59	—	3.1	3.1	4.0
7年3月期	57.90	—	5.1	2.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 40百万円 7年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	105,017	40,783	38.0	1,187.62
7年3月期	109,652	38,384	34.2	1,112.82

(参考) 自己資本 8年3月期 39,933百万円 7年3月期 37,477百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	10,760	△4,555	△6,064	2,056
7年3月期	1,733	△3,133	△138	1,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	476	23.6	1.2
8年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	476	39.3	1.2
9年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00	—	—	—

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.4	4,300	2.8	3,500	4.8	1,700	42.0	49.98

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

8年3月期	34,049,423株	7年3月期	34,049,423株
8年3月期	424,340株	7年3月期	371,550株
8年3月期	33,653,192株	7年3月期	33,664,516株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (8年3月期 386,980株 7年3月期 334,680株)。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (8年3月期 359,134株 7年3月期 348,118株)。

(参考) 個別業績の概要

令和8年3月期の個別業績 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	37,944	5.3	△405	—	1,953	44.3	394	△85.2
7年3月期	36,030	△17.8	△658	—	1,340	17.2	2,650	277.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期	11.73	—
7年3月期	78.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	61,809	24,000	38.8	713.77
7年3月期	62,394	23,207	37.2	689.10

(参考) 自己資本 8年3月期 24,000百万円 7年3月期 23,207百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)における国内経済は、物価上昇の影響や円安の進行、金融市場の変動等がみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外経済につきましては、米国を中心に底堅く推移したものの、各国の通商政策の動向や金融市場の変動、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業であるモビリティ事業の主要市場である自動車業界におきましては、半導体供給制約の緩和や需要の持ち直しがみられた一方で、原材料価格の高止まりや電気自動車に対する需要の一部見直しの動きもみられました。また、年度末には中東情勢の緊張が高まるなど、事業環境は変化が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、連結売上高は1,034億1千9百万円(前期比2.0%増)、連結営業利益は41億8千1百万円(同38.3%増)、連結経常利益は33億4千万円(同17.7%増)となりました。

一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した投資有価証券売却益の剥落等により、11億9千7百万円(同38.6%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行う当セグメントにおいては、客先の新モデル投入に伴う販売増加に加え、インド子会社の堅調な業績、継続的なコスト低減活動、中国拠点の再編効果及び取引価格の適正化が寄与して、売上高は857億2千5百万円(前期比1.9%増)、営業利益は27億3千4百万円(同16.2%増)となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当セグメントにおいては、中国の不動産市場低迷の影響により販売量が減少し、売上高は49億8千1百万円(前期比15.7%減)となりました。一方で、営業損失は3億4千万円となりましたが、コスト削減や価格の適正化が進んだことにより、前期比では2億5千万円改善しました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当セグメントにおいては、航空機部品類は民間航空機向け及び官公庁向けの需要が好調であり、また、芝管理機械等も更新需要が堅調であったことから、売上高は102億1千2百万円(前期比13.6%増)、営業利益は16億5百万円(同39.4%増)となりました。

[その他事業]

当セグメントにおいては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業における電動車いすの販売が増加したほか、各種特殊車両の架装台数の伸長及び天井走行式リフトの需要拡大が寄与し、売上高は24億9千9百万円(前期比5.3%増)、営業利益は1億8千1百万円(同66.0%増)となりました。

【セグメント業績比較】

(単位：百万円)

	令和7年3月期 連結会計年度		令和8年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	84,154	2,354	85,725	2,734	1,571	1.9%	380	16.2%
ガステクノ事業	5,909	△591	4,981	△340	△928	△15.7%	250	—
商社事業	8,989	1,151	10,212	1,605	1,222	13.6%	453	39.4%
その他事業	2,374	109	2,499	181	124	5.3%	72	66.0%
合計	101,428	3,023	103,419	4,181	1,990	2.0%	1,157	38.3%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=151.69円		1米ドル=149.61円					

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】 令和7年3月期～令和8年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和7年3月期連結会計年度				令和8年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
モビリティ事業	売上高	19,604	21,611	21,195	21,742	19,565	20,558	22,088	23,513
	営業利益	459	425	532	937	825	447	808	653
ガステクノ事業	売上高	1,378	1,562	1,470	1,498	1,241	1,267	1,258	1,213
	営業利益	△154	△171	△117	△148	△111	△93	△113	△22
商社事業	売上高	2,674	2,252	1,951	2,111	3,228	2,256	2,136	2,590
	営業利益	491	43	299	316	584	153	333	533
その他事業	売上高	591	608	603	571	553	703	662	579
	営業利益	7	35	36	29	20	73	57	30
合計	売上高	24,249	26,034	25,220	25,923	24,589	24,785	26,146	27,897
	営業利益	804	333	751	1,134	1,318	580	1,086	1,194

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度の決算作業の過程で、当社連結子会社である台湾三國股份有限公司の元従業員による不正行為が判明いたしました。本件判明後、当社は社内調査チームを設置すると

ともに、外部弁護士、公認会計士等の外部専門家の協力を得て調査を実施し、その結果を踏まえ、令和8年5月29日に「社内調査チームの調査結果及び再発防止策に関するお知らせ」を公表いたしました。併せて、「過年度の決算短信の訂正及び過年度の有価証券報告書等の訂正予定に関するお知らせ」を公表いたしました。

株主、投資家の皆様をはじめ関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。当社は本件を厳粛に受け止め、再発防止策を着実に実行し、信頼回復に努めてまいります。また、損害額の回収に向け、適切な措置を講じてまいります。

今後の見通し

次期につきましては、世界経済は底堅さが続くと思込まれる一方、中東情勢の緊張の高まりなどにより、先行き不透明な事業環境が継続するものと想定しております。

このような環境のもと、当社は、主力のモビリティ事業においてインド拠点を引き続き牽引役となり堅調に推移することに加え、ガステクノ事業においてはこれまでの諸施策の効果により営業損失の縮小を見込んでおります。以上を踏まえ、連結業績予想は以下のとおりとしております。

令和9年3月期連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
次 期 予 想	110,000	4,300	3,500	1,700	49.98
今 期 実 績	103,419	4,181	3,340	1,197	35.59

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、1,050億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて46億3千5百万円減少しました。

流動資産は、554億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億9千万円減少しました。これは主に、棚卸資産が44億2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、495億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億5千5百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具が7億9千4百万円減少したものの、投資有価証券が13億2百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、642億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億3千3百万円減少しました。

流動負債は、392億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて72億5千4百万円減少しました。これは主に、短期借入金が42億4千2百万円並びに1年以内返済予定の長期借入金が11億3千5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、249億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2千万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債が4億8千6百万円減少した一方で、長期借入金が4億8千4百万円並びに繰延税金負債が4億1千3百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、407億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億9千8百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8億9千2百万円並びに利益剰余金が7億2千1百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億9千9百万円増加し、20億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、107億6千万円（前期は17億3千3百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費56億6千5百万円及び棚卸資産の減少43億9千4百万円の資金増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、45億5千5百万円（前期は31億3千3百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出45億2千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、60億6千4百万円（前期は1億3千8百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減による支出49億3千2百万円及び配当金の支払額4億7千6百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的な視点から安定的な利益処分を行うことを、剰余金の配当等に関する基本方針としております。

業績及び財政状況のほか将来的な事業展開を踏まえ、安定配当の継続を図り、企業価値の向上と株主の皆様への持続的な利益還元の両立に努めてまいります。

上記の方針に基づいて、総合的に検討した結果、当期の期末配当につきましては、当社普通株式1株につき普通配当金8円とする議案を令和8年6月26日開催予定の第104回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期（令和9年3月期）配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき、当社普通株式1株につき、中間配当金7円、期末配当金8円、年間配当金15円としております。

（注）ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

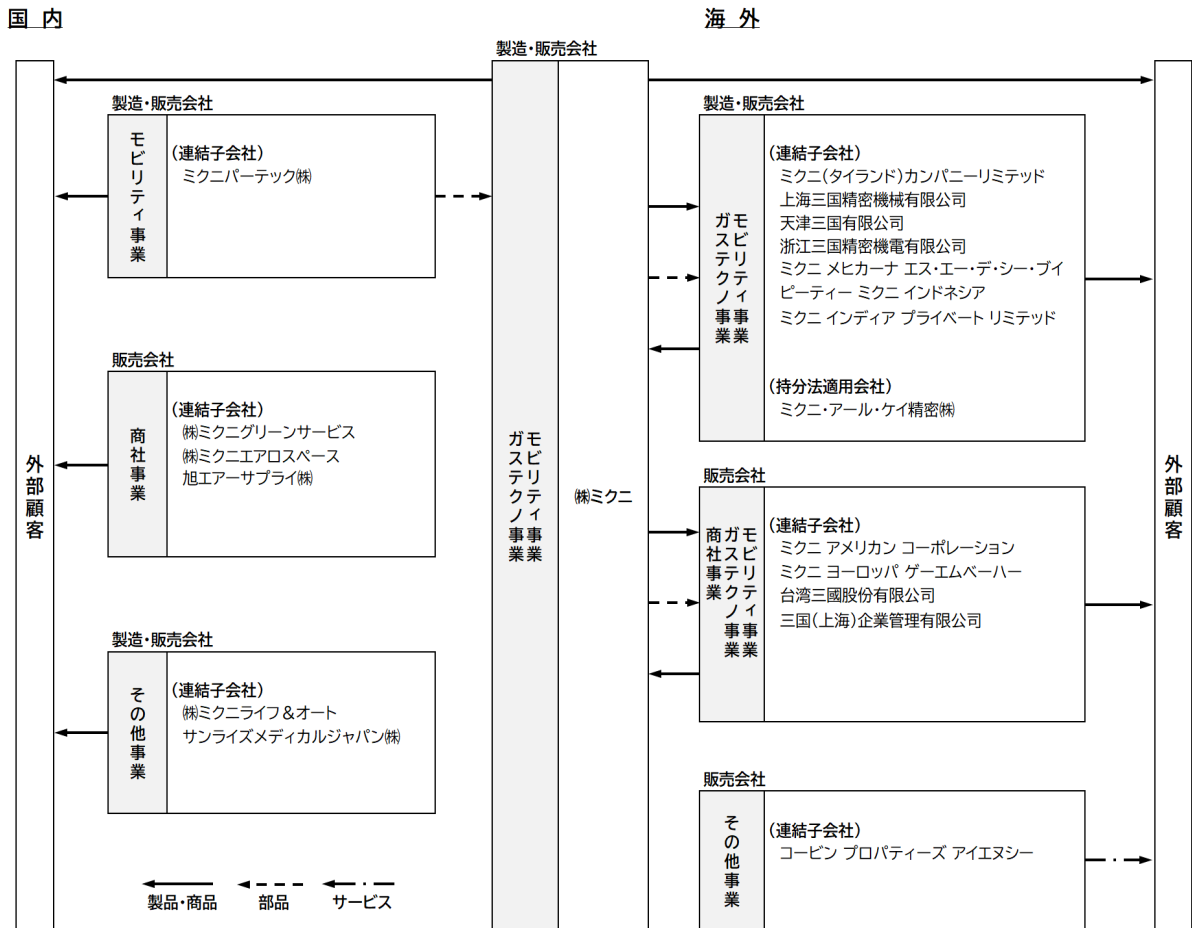
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社20社及び関連会社2社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「モビリティ事業」「ガステクノ事業」「商社事業」に区分しております。令和8年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756	2,056
受取手形	72	28
売掛金	21,446	21,216
契約資産	18	186
電子記録債権	2,156	1,470
商品及び製品	17,728	14,890
仕掛品	6,759	5,582
原材料及び貯蔵品	3,351	2,941
貸倒引当金	△109	△121
その他	7,285	7,223
流動資産合計	60,464	55,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,065	37,072
減価償却累計額	△27,305	△27,589
建物及び構築物(純額)	8,760	9,483
機械装置及び運搬具	59,538	60,729
減価償却累計額	△47,975	△49,960
機械装置及び運搬具(純額)	11,563	10,768
工具、器具及び備品	21,224	22,035
減価償却累計額	△18,474	△19,343
工具、器具及び備品(純額)	2,750	2,692
土地	11,660	11,649
建設仮勘定	2,779	1,991
有形固定資産合計	37,513	36,586
無形固定資産		
ソフトウェア	384	448
その他	239	234
無形固定資産合計	623	682
投資その他の資産		
投資有価証券	8,740	10,043
長期貸付金	57	59
繰延税金資産	1,004	1,204
貸倒引当金	△158	△161
その他	1,408	1,128
投資その他の資産合計	11,051	12,274
固定資産合計	49,188	49,543
資産合計	109,652	105,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,374	9,642
電子記録債務	2,175	1,861
契約負債	479	449
短期借入金	18,622	14,379
1年内返済予定の長期借入金	6,081	4,945
リース債務	470	414
未払金	1,774	1,200
未払法人税等	508	278
未払費用	2,739	3,157
賞与引当金	1,588	1,787
製品保証引当金	181	138
役員功労引当金	238	—
その他	1,278	1,001
流動負債合計	46,512	39,257
固定負債		
長期借入金	15,291	15,775
リース債務	683	584
繰延税金負債	3,404	3,818
再評価に係る繰延税金負債	2,302	2,302
役員報酬BIP信託引当金	86	69
株式交付引当金	20	38
退職給付に係る負債	1,899	1,413
その他	1,067	974
固定負債合計	24,756	24,976
負債合計	71,268	64,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	16,516	17,237
自己株式	△147	△165
株主資本合計	20,538	21,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,646	5,539
繰延ヘッジ損益	207	307
土地再評価差額金	5,183	5,183
為替換算調整勘定	6,330	6,551
退職給付に係る調整累計額	570	1,109
その他の包括利益累計額合計	16,938	18,691
非支配株主持分	907	849
純資産合計	38,384	40,783
負債純資産合計	109,652	105,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	101,428	103,419
売上原価	85,760	86,602
売上総利益	15,667	16,816
販売費及び一般管理費	12,644	12,635
営業利益	3,023	4,181
営業外収益		
受取利息	35	46
受取配当金	253	232
持分法による投資利益	26	40
為替差益	217	—
受取賃貸料	138	144
補助金収入	58	75
その他	121	104
営業外収益合計	851	642
営業外費用		
支払利息	856	681
為替差損	—	420
賃貸費用	94	83
租税公課	—	233
その他	86	63
営業外費用合計	1,037	1,483
経常利益	2,837	3,340
特別利益		
固定資産売却益	46	20
投資有価証券売却益	2,084	—
関係会社清算益	1,250	—
その他	5	0
特別利益合計	3,387	21
特別損失		
固定資産除売却損	125	137
減損損失	2,102	130
特別退職金	—	26
役員功労引当金繰入額	238	—
退職給付制度改定損	56	—
不正関連損失	44	29
その他	14	13
特別損失合計	2,581	335
税金等調整前当期純利益	3,643	3,025
法人税、住民税及び事業税	1,837	2,005
法人税等調整額	△164	△207
法人税等合計	1,672	1,798
当期純利益	1,970	1,227
非支配株主に帰属する当期純利益	21	29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,949	1,197

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	1,970	1,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,881	892
繰延ヘッジ損益	△110	100
土地再評価差額金	△99	—
為替換算調整勘定	387	240
退職給付に係る調整額	△447	539
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	6
その他の包括利益合計	△3,164	1,778
包括利益	△1,193	3,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,142	2,950
非支配株主に係る包括利益	△51	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,954	15,281	△154	19,296
当期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
親会社株主に帰属する当期純利益			1,949		1,949
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,235	7	1,242
当期末残高	2,215	1,954	16,516	△147	20,538

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,528	318	5,282	5,882	1,018	20,030	883	40,210
当期変動額								
剰余金の配当								△714
親会社株主に帰属する当期純利益								1,949
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,881	△110	△99	447	△447	△3,091	23	△3,068
当期変動額合計	△2,881	△110	△99	447	△447	△3,091	23	△1,825
当期末残高	4,646	207	5,183	6,330	570	16,938	907	38,384

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,954	16,516	△147	20,538
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する当期純利益			1,197		1,197
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	721	△18	703
当期末残高	2,215	1,954	17,237	△165	21,241

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	4,646	207	5,183	6,330	570	16,938	907	38,384
当期変動額								
剰余金の配当								△476
親会社株主に帰属する当期純利益								1,197
自己株式の取得								△54
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	892	100	—	221	539	1,752	△57	1,695
当期変動額合計	892	100	—	221	539	1,752	△57	2,398
当期末残高	5,539	307	5,183	6,551	1,109	18,691	849	40,783

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,643	3,025
減価償却費	5,760	5,665
減損損失	2,102	130
受取利息及び受取配当金	△289	△278
支払利息	856	681
固定資産除売却損益 (△は益)	78	116
持分法による投資損益 (△は益)	△26	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△974	42
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△49	△44
役員功労引当金の増減額 (△は減少)	238	△238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△133	201
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	14
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	415	1,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,039	4,394
未収入金の増減額 (△は増加)	50	△191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231	△1,137
未払金の増減額 (△は減少)	113	△553
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,084	△0
関係会社清算損益 (△は益)	△1,250	—
その他	△1,882	445
小計	4,328	13,271
利息及び配当金の受取額	358	318
利息の支払額	△864	△672
法人税等の支払額	△2,088	△2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733	10,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,185	△4,520
有形固定資産の売却による収入	363	197
無形固定資産の取得による支出	△132	△236
投資有価証券の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却による収入	2,094	0
貸付けによる支出	△59	△89
貸付金の回収による収入	60	75
その他	△249	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,133	△4,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,569	△4,287
長期借入れによる収入	4,503	5,600
長期借入金の返済による支出	△5,062	△6,245
自己株式の取得による支出	△0	△18
配当金の支払額	△711	△476
非支配株主への配当金の支払額	△61	△125
その他	△375	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△6,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,357	299
現金及び現金同等物の期首残高	3,114	1,756
現金及び現金同等物の期末残高	1,756	2,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ガステクノ事業」及び「商社事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「ガステクノ事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を行っております。「商社事業」は、主に航空機部品類及び芝管理機械等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,154	5,909	8,989	99,054	2,374	101,428	—	101,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	84,154	5,909	8,989	99,054	2,374	101,428	—	101,428
セグメント利益 又は損失(△)	2,354	△591	1,151	2,913	109	3,023	—	3,023
セグメント資産	82,459	6,666	18,366	107,492	2,160	109,652	—	109,652
その他の項目								
減価償却費	5,189	406	107	5,703	57	5,760	—	5,760
持分法適用会社への 投資額	—	330	—	330	—	330	—	330
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,397	817	66	5,281	29	5,311	—	5,311

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財 務諸表 計上額
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,725	4,981	10,212	100,920	2,499	103,419	—	103,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	85,725	4,981	10,212	100,920	2,499	103,419	—	103,419
セグメント利益 又は損失(△)	2,734	△340	1,605	3,999	181	4,181	—	4,181
セグメント資産	79,634	6,049	17,170	102,854	2,163	105,017	—	105,017
その他の項目								
減価償却費	4,933	518	159	5,611	53	5,665	—	5,665
持分法適用会社への 投資額	—	346	—	346	—	346	—	346
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,543	313	79	4,936	57	4,994	—	4,994

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	1,112.82円	1,187.62円
1株当たり当期純利益金額	57.9円	35.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末371,550株

当連結会計年度末424,340株

前期中平均株式数384,907株

当期中平均株式数396,231株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,949	1,197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,949	1,197
期中平均株式数(株)	33,664,516	33,653,192

(重要な後発事象)

該当事項はありません。